



【雪印種苗 会社概要】

- ・設立: 昭和25年12月
- ・資本金: 46億4,334万7千円
- ・代表者: 代表取締役社長 川成真美
- ・社員数: 332名(平成25年3月末)
- ・所在地: 札幌市厚別区上野幌1条5丁目1番8号

【事業内容】

- ・飼料作物、野菜・花卉、
緑肥作物種苗の生産販売
- ・配合飼料の製造販売
- ・緑化造園設計、施工、販売

今回より会員企業のトップインタビューを掲載いたします。第1回は創業者である黒澤酉蔵翁が提唱した「健土健民」の思想を企業理念として日本の農業の発展に貢献してきた雪印種苗株式会社の川成真美社長にお話を伺いました。

Q. 御社の沿革をお聞かせください。

A. 当社のルーツは、昭和16年に雪印メグミルク株の前身である北海道興農公社が乳製品事業に加えて種苗事業を開始したことにあります。

家畜を養い事業を発展させるためには、根本となる土を作り、草を作ることが大切であると考えたためです。

昭和19年には牧草・飼料作物の育種のため、現在の当社があるこの場所に上野幌育種場を開設しました。

昭和25年には種苗部門が独立し当社が誕生、その後間もなく、牧草種子の生産販売に加えて乳牛用配合飼料の製造販売を開始・展開しました。一方、野菜・花卉等の園芸作物や緑肥作物、芝生、植生種子も早くから事業を展開してきました。

Q. 御社の企業理念である『健土健民』の意味合いについてお聞かせください。

A. 当社の創業以来の企業理念である『健土健民』とは、「健全な土地が健全な食料をもたらし、健全な食料が健全な人間を形成する」という意味です。すなわち「健やかな土地に健やかな民族がある」という意味も含まれ、今で言う「環境保全型農業」を半世紀前から実践しているということです。

また、当社の社是は、創業の精神でもある「技術と誠意で農業奉公」です。この意味は「食糧は人の命と活動の源泉であり、その食料は農業より生まれる。弊社はこの農業に不可欠の資材と技術を普及させることによって農業を発展させ、社会に貢献する」ということです。

Q. 現在の御社の重点施策と経営課題をお聞かせください。

A. 当社の事業基盤は酪農畜産です。

酪農畜産の生産分野では、相場投機や旱魃等による世界的な穀物相場の不安定要素から、飼料原料価格の

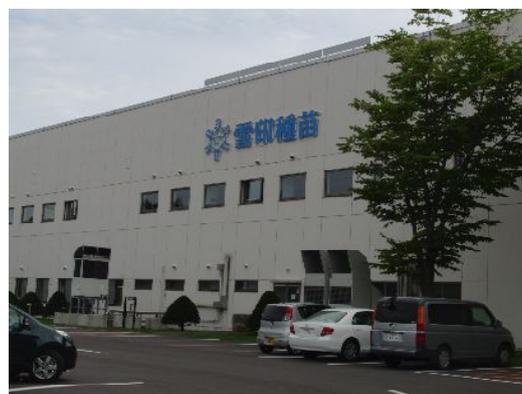
乱高下や、原料穀物の逼迫は益々予測し難い情勢にあり、国産飼料の増産は必須と考えています。

本来、牛は粗飼料を主体にした飼養管理が基本ですが、輸入穀物を主体にした飼養管理技術が自給飼料生産から生産者を遠ざけてしまいました。この結果、現在の北海道の草地は、50%程度しか牧草が生育しておらず、残りは雑草と裸地となってしまいました。

この問題を解決するために、当社では、草地更新技術の開発と普及や、高品質牧草であるアルファルファ、高糖含有オーチャードグラス、ペレニアルライグラス、高品質サイレージ調製のための新規乳酸菌等の開発を推し進めています。

その結果、アルファルファ新品種「ケレス」の開発と普及において平成22年度農林水産大臣賞の受賞や高水分牧草に効果のある新規乳酸菌「サイマスター」の開発につながり好評を得ています。今後も、このような開発と普及が酪農畜産現場における自給飼料割合の向上の役に立つものと確信しております。

この他には、輸入穀物の給与量を少なくできるサイレージ用のトウモロコシの開発として、北海道から沖縄まで適応可能な品種改良も行っています。



雪印種苗本社社屋

Q. 平成 22 年 5 月に雪印メグミルク(株)の 100%子会社となりましたが、雪印メグミルクグループとして連携を強化された狙いは何でしょうか。

A. 当グループは常に酪農・農業生産者を中心軸として事業を推進してきました。

100%子会社化は、当社と雪印メグミルク(株)が更に連携を密にし、情報共有化を進めることで、当社は良質な飼料を提供して生乳生産に貢献する、また雪印メグミルクは高品質の乳製品を製造していく。そういった製品を提供することが雪印メグミルクグループと酪農そのものの共存共栄に繋がると考えています。

なお、雪印メグミルク(株)との具体的な共同開発案件としては、子牛用ミルクの開発があります。

Q. 従業員の人材育成の方針・内容についてお聞かせください。

A. 当社が求める人物像は、当社の基本精神である「健土健民」、「技術と誠意で農業奉公」に共感し、企業活動を通して農業とお客さまに貢献することに誇りを持つ人です。

社員には未来に向けて、新しい農業、新しい技術を構築できる人、当事者意識をもって自ら会社・社会に働きかけ改革していくことができる人であってほしいと考えています。

社内には各年代や職位に応じた研修プログラムを用意していますが、新入社員は入社後 8 カ月間の研修に臨んでもらいます。これは、全国 4 カ所にある研究農場・研究所をベースにして、牧草・野菜などの作物、養牛用飼料などについて基礎から徹底的に学ぶ機会である他、営業・販売・製造といった各場面での実地体験、さまざまな人々との交流を通じて、農業の大切さや問題意識を身に付ける場となっています。



雪印種苗本園芸センター

Q. 御社の社風については如何ですか。

A. 社風としてはものすごく自由です。また、営業活動や研究活動も外からはのびのびして見えるでしょうね。

一例ですが、商品開発においては、若い社員も含めて皆が同じ評価表を持って点数を付けますし、全員で喧々諤々に意見を出し合いますね。

Q. 環境保全への取り組みにも力を入れているとお聞きしていますが、具体的には如何でしょうか。

A. 当社環境緑化部では従来より、公園や緑地等の造成事業を通して、都市に緑を供給すると共に、これらのメンテナンス業務を行うことにより、快適な環境を提供してまいりました。

近年は、Jリーグ発足以降、スポーツターフが脚光を浴びる中、当社のゴルフ場造成などで培った芝生のノウハウを生かし、札幌ドームや福島Jビレッジの競技場芝生造成工事に参画し、現在も大分スポーツ公園や京都西京極競技場のサッカー場芝生管理を行っています。

また、生態系保全の観点から、自生種の復元にも取り組んでいます。例えば、開発や災害により在来植生が失われた場所の植生を復元する場合、遺伝子の攪乱を防ぐために現地の植生より採取したポット苗で育成し、現地に戻すといった手法です。

これまでに、十勝岳や釧路湿原での事業に参画してきました。

Q. 最後に、社長ご自身の農業・酪農に対する思いをお聞かせください。

A. 今後、私たちは国も含めて、「日本の農業をどうしていくのか」という議論を先ずもってすべきです。これは食糧自給率や基礎農産品の海外依存など、国の安全保障にも係わる課題であり、この方向性が決まらないと、具体的な政策がどうしてもあやふやになるのではないのでしょうか。

TPP問題以前に、わたしたちは環境保全型メーカーであります。北海道農業・酪農に対しては、気候・土壌にマッチングした牧草などの種苗事業、適切な飼養管理技術を活かした飼料事業などを展開している関係上、品質が高い畜産物を得る技術の提供と自立した酪農をする方のお手伝いをしていこうと思っております。

後継者難といわれる中、具体的な活動を通じて将来性を見渡せる農業・酪農経営のお手伝いをしていくということでもあります。